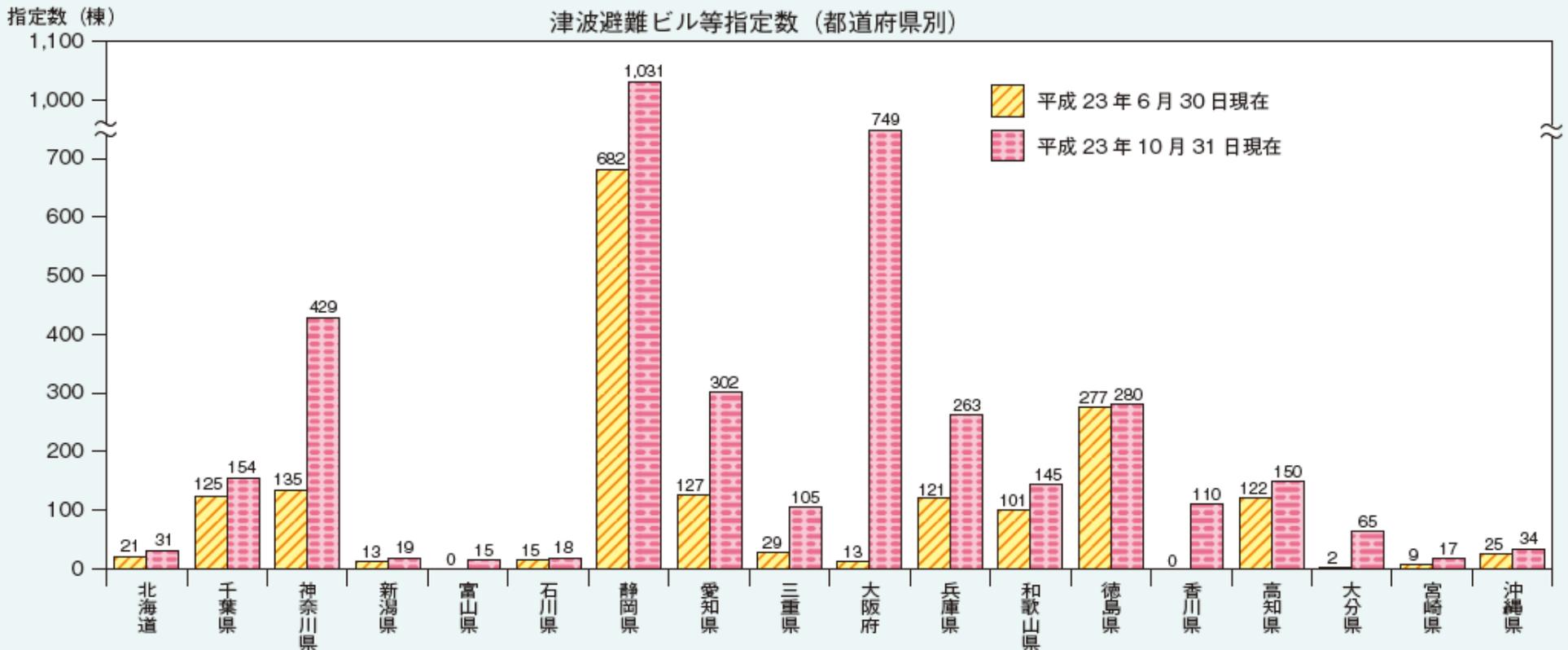


津波避難ビル等指定数(都道府県別) (平成23年6月現在、同年10月現在)



(注) 1 調査対象：沿岸等の市区町村610団体(岩手県、宮城県及び福島県内を除く)

2 津波避難ビル等指定数が10に満たない都府県(※)については、グラフに記載していない。

※ 東京都、島根県、広島県、山口県、福岡県、長崎県については、6月・10月両時点において指定なし。10月末時点において、青森県3棟、秋田県1棟、山形県5棟、茨城県9棟、福井県8棟、京都府10棟、鳥取県2棟、岡山県4棟、愛媛県8棟、佐賀県4棟、熊本県8棟、鹿児島県7棟が指定されている。

注：本図表の原資料は、国土交通省・内閣府「津波避難ビル等」に関する実態調査

出典：国土交通省「平成23年度版国土交通白書」をもとに、標題を修正

前頁の図の詳細情報

前頁の図の標題		津波避難ビル等指定数(都道府県別)(平成23年6月現在、同年10月現在)
同図のポイント		震災後、地方公共団体による津波避難ビル等の指定が急増しており、平成23年6月末時点と10月末時点を比べると、2倍以上に増えている。
出典の詳細	資料名	国土交通省「平成23年度版国土交通白書」第I部第1章第3節コラム<2012年7月>
	標題	津波避難ビル等指定数(都道府県別)
	URL	http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h23/hakusho/h24/pdf/np113000.pdf
原資料の詳細	原資料名	国土交通省・内閣府「津波避難ビル等」に関する実態調査<2011年12月>
	標題	津波避難ビル等指定数(都道府県別)(平成23年6月30日現在・10月31日現在)
	URL	http://www.mlit.go.jp/common/000186681.pdf
キーワード		津波避難ビル、津波対策、沿岸部